



平成17年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 7 月20日

上場会社名 丸 八 倉 庫 株 式 会 社 上場取引所 東
 コード番号 9 3 1 3 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.maru8.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 渡 邊 洋 三
 問合せ責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 立 川 彰
 TEL (03)5620-0809

中間決算取締役会開催日 平成17年 7 月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000株)

1. 平成17年 5 月中間期の業績 (平成16年12月 1 日～平成17年 5 月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 5 月中間期	3,124 (79.1)	512 (398.8)	484 (611.8)
16年 5 月中間期	1,745 (△ 11.2)	102 (△ 59.5)	68 (△ 69.1)
16 年 11 月 期	3,514	271	214

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年 5 月中間期	245 (789.9)	20 16
16年 5 月中間期	27 (—)	2 26
16 年 11 月 期	113	9 30

(注) ① 期中平均株式数 17年 5 月中間期 12,191,930株 16年 5 月中間期 12,196,182株 16年11月期 12,195,153株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 5 月中間期	0 0	— —
16年 5 月中間期	0 0	— —
16 年 11 月 期	— —	5 00

(注) ① 期末配当金(普通配当 5円)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 5 月中間期	10,266	4,910	47.8	402 74
16年 5 月中間期	10,773	4,629	43.0	379 64
16 年 11 月 期	10,555	4,707	44.6	386 10

(注) ① 期末発行済株式数 17年 5 月中間期 12,191,650株 16年 5 月中間期 12,195,739株 16年11月期 12,192,830株
 ② 期末自己株式数 17年 5 月中間期 8,350株 16年 5 月中間期 4,261株 16年11月期 7,170株

2. 17年11月期の業績予想 (平成16年12月 1 日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期末
通期	4,908	550	206	円 銭 円 銭 5 00 5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円90銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 5 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成17年 5 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
(1) 現金及び預金		7,839		311,865		13,045	
(2) 受取手形		4,070		—		—	
(3) 営業未収金		209,224		222,197		216,028	
(4) たな卸資産		273,589		—		409,859	
(5) 繰延税金資産		36,244		50,512		3,901	
(6) その他		56,960		63,188		58,497	
(7) 貸倒引当金		△180		△220		△180	
流動資産合計		587,749	5.5	647,543	6.3	701,152	6.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	3,667,313		3,393,134		3,572,910	
(2) 機械及び装置	※1	135,099		139,839		126,088	
(3) 土地	※2	4,151,136		3,627,537		4,151,136	
(4) その他	※1	358,700		303,743		326,683	
有形固定資産合計		8,312,250	77.1	7,464,255	72.7	8,176,819	77.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権		489		489		489	
(2) その他		35,180		26,824		31,154	
無形固定資産合計		35,670	0.3	27,314	0.3	31,644	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	511,815		765,452		754,404	
(2) 関係会社株式		323,625		128,625		128,625	
(3) 差入保証金		368,970		347,169		346,830	
(4) 繰延税金資産		125,666		90,515		99,300	
(5) 関係会社 長期貸付金		—		700,000		—	
(6) その他		512,230		99,959		321,619	
(7) 貸倒引当金 投資その他の資産 合計		△4,620 1,837,687	17.1	△4,610 2,127,110	20.7	△4,620 1,646,158	15.6
固定資産合計		10,185,607	94.5	9,618,680	93.7	9,854,623	93.4
資産合計		10,773,357	100.0	10,266,224	100.0	10,555,776	100.0

(千円未満切り捨て表示)

		前中間会計期間末 (平成16年 5 月31日)		当中間会計期間末 (平成17年 5 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
(1) 営業未払金	※ 2		87, 019	24. 1		86, 556	26. 0		89, 856	23. 4
(2) 短期借入金		2, 094, 513	2, 034, 440		2, 095, 860					
(3) 未払法人税等		56, 794	232, 550		—					
(4) 未払消費税等		6, 269	30, 750		6, 349					
(5) その他		348, 793	282, 717		278, 760					
流動負債合計			2, 593, 389		2, 667, 014		2, 470, 826			
II 固定負債										
(1) 長期借入金	※ 2		2, 512, 343	32. 9		1, 777, 903	26. 2		2, 339, 323	32. 0
(2) 預り保証金		829, 809	700, 914		821, 820					
(3) 退職給付引当金		207, 820	210, 294		216, 153					
固定負債合計		3, 549, 972	2, 689, 112		3, 377, 296					
負債合計			6, 143, 362	57. 0	5, 356, 127	52. 2	5, 848, 123	55. 4		
(資本の部)										
I 資本金			2, 122, 000	19. 7	2, 122, 000	20. 7	2, 122, 000	20. 1		
II 資本剰余金										
1 資本準備金			1, 644, 936	15. 3	1, 644, 936	16. 0	1, 644, 936	15. 5		
資本剰余金合計			1, 644, 936		1, 644, 936					
III 利益剰余金										
1 利益準備金			180, 330	8. 3	180, 330	11. 3	180, 330	9. 3		
2 任意積立金			374, 359		377, 412		374, 359			
3 中間(当期)未処分利益			336, 093		603, 595		421, 851			
利益剰余金合計			890, 783		1, 161, 337		976, 541			
IV その他有価証券 評価差額金			△27, 035	△0. 3	△16, 424	△0. 2	△34, 395	△0. 3		
V 自己株式			△689	△0. 0	△1, 751	△0. 0	△1, 430	△0. 0		
資本合計			4, 629, 995	43. 0	4, 910, 097	47. 8	4, 707, 652	44. 6		
負債・資本の合計			10, 773, 357	100. 0	10, 266, 224	100. 0	10, 555, 776	100. 0		

② 中間損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

		前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)			当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			1,745,093	100.0		3,124,900	100.0		3,514,450	100.0
II 営業原価			1,407,273	80.6		2,313,995	74.0		2,752,855	78.3
営業総利益			337,819	19.4		810,905	26.0		761,594	21.7
III 販売費及び一般管理費			235,076	13.5		298,435	9.6		490,331	14.0
営業利益			102,743	5.9		512,469	16.4		271,263	7.7
IV 営業外収益	※1		5,502	0.3		4,840	0.2		18,504	0.5
V 営業外費用	※2		40,197	2.3		32,927	1.1		75,047	2.1
経常利益			68,047	3.9		484,383	15.5		214,720	6.1
VI 特別利益	※3		26,491	1.5		166,709	5.3		29,291	0.9
VII 特別損失	※4		34,014	1.9		230,857	7.4		34,459	1.0
税引前中間(当期) 純利益			60,524	3.5		420,235	13.4		209,552	6.0
法人税、住民税 及び事業税	※5	57,036			224,635			56,546		
法人税等調整額	※5	△24,129	32,907	1.9	△50,159	174,475	5.6	39,631	96,177	2.8
中間(当期)純利益			27,616	1.6		245,760	7.8		113,374	3.2
前期繰越利益			275,002			357,834			275,002	
退職慰労積立金取崩額			33,474			—			33,474	
中間(当期)未処分 利益			336,093			603,595			421,851	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 個別法による原価法	① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 同左 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸マンション等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りであります。 建物 5年～50年 構築物 6年～20年 機械及び装置 7年～18年 車両運搬具 4年～7年 工具器具備品 2年～18年 ② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
3 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。
4 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 消費税等の会計処理の方法	税抜方式による。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間（自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は403,000千円になります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て表示)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年 5 月31日)	当中間会計期間末 (平成17年 5 月31日)	前事業年度末 (平成16年11月30日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	4,360,950千円	4,464,931千円	4,472,926千円
※2 担保に供してい る資産			
土地	3,628,464千円	3,151,436千円	3,151,436千円
建物	3,465,095千円	3,221,203千円	3,274,556千円
投資有価証券	396,238千円	394,960千円	383,912千円
上記に対する債務 の内容			
短期借入金	1,351,773千円	1,000,000千円	1,401,470千円
長期借入金(1 年以内返済を含 む)	2,070,750千円	1,718,850千円	1,894,800千円
子会社(東北丸八 運輸)			
借入金	80,000千円	80,000千円	80,000千円
江東倉庫事業協 同組合借入金	884,333千円	793,493千円	838,913千円
	なお、上記の江東倉庫事業 協同組合借入金に対して は、同額の債務保証も行な っております。	なお、上記の江東倉庫事業 協同組合借入金に対して は、同額の債務保証も行な っております。	なお、上記の江東倉庫事業 協同組合借入金に対して は、同額の債務保証も行な っております。
3 保証債務	31,892千円	28,748千円	30,320千円
	江東倉庫事業協同組合の土 地・建物の取得にかかわる 借入金に対して、債務保証 を行っております。	江東倉庫事業協同組合の土 地・建物の取得にかかわる 借入金に対して、債務保証 を行っております。	江東倉庫事業協同組合の土 地・建物の取得にかかわる 借入金に対して、債務保証 を行っております。

(中間損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,946千円	2,671千円	6,531千円
受取配当金	1,277千円	1,000千円	7,667千円
保険配当金	—千円	—千円	2,091千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	40,188千円	32,927千円	74,755千円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	—千円	166,699千円	—千円
貸倒引当金戻入	1,250千円	(建物 166,699千円) 10千円	1,250千円
前期損益修正益	25,241千円	—千円	25,241千円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	—千円	206,535千円 (建物 4,970千円) (土地 201,499千円) (その他 65千円)	(車両運搬具 34千円) 34千円
固定資産除却損	—千円	5,064千円 (建物 3,035千円) (工具器具備品 911千円) (ソフトウェア 1,100千円) (その他 17千円)	(工具器具備品 420千円) (車両運搬具 262千円) 158千円
退職慰労金	33,474千円	—千円	33,474千円
投資有価証券評価損	—千円	19,256千円	—千円
ゴルフ会員権評価損	499千円	—千円	—千円
※5	中間会計期間にかかる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	中間会計期間にかかる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	—————
6 減価償却実施額			
有形固定資産	137,020千円	129,254千円	279,461千円
無形固定資産	3,903千円	4,030千円	8,501千円

継続企業の前提

該当事項はありません。

リース取引関係

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	工具器具 (千円)	合計 (千円)	工具器具 (千円)	合計 (千円)	工具器具 (千円)	合計 (千円)
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額						
取得価額相当額	18,253	18,253	16,999	16,999	18,253	18,253
減価償却累計額相当額	12,691	12,691	14,291	14,291	14,181	14,181
中間期末(期末)残高相当額	5,562	5,562	2,707	2,707	4,072	4,072
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額						
1年内		2,854千円		2,430千円		2,728千円
1年超		2,707千円		277千円		1,343千円
合計		5,562千円		2,707千円		4,072千円
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料		1,556千円		1,364千円		2,920千円
減価償却費相当額		1,556千円		1,364千円		2,920千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
2 貸主側 オペレーティング・リー ス取引			
① 未経過リース料			
1 年内	151,129千円	151,129千円	151,129千円
1 年超	1,225,403千円	1,074,274千円	1,149,838千円
合計	1,376,532千円	1,225,403千円	1,300,968千円

有価証券

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。